

卓越大学院プログラム 令和4年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成30年度	整理番号	1814
機関名	国立大学法人長崎大学	全体責任者（学長）	河野 茂
プログラム責任者	北 潔	プログラムコーディネーター	有吉 紅也
プログラム名称	世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

○プログラムの目的

グローバル化が進行する中、新興・再興感染症をはじめとする疾病・健康不安が、途上国・先進国等を問わず地球規模課題となり、国際社会が協調して課題解決に取り組む「グローバルヘルス」の推進は、我が国に真の安全と安心、経済発展をもたらすとともに、国際社会における我が国のプレゼンスを高めることにもつながる。グローバルヘルスを推進できる卓越したリーダー育成のニーズは国内外を問わず高まっている。

本申請プログラムは、グローバルヘルス領域でロールモデルとなる多くのトップレベル教員を擁し世界最高峰に位置する英国ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）との緊密かつ有機的なパートナーシップの下、長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス（TMGH）研究科を中核母体とした先進的な学位プログラムを構築し、“世界を動かし地球規模の健康課題を解決できる真に卓越したグローバルヘルス人材”を少数精鋭で育成するものである。具体的な卓越人材像は、地球規模で生じている健康課題を現場レベルで深く理解し、その解決に向けて技術や理論を構築できる教育・研究能力を有するとともに、学術的知見をグローバルな政策立案・実行等に結び付ける能力を兼ね備えた実践的・社会的リーダーである。（調書P.5）

○大学の改革構想

本卓越大学院プログラムは、本学の世界的教育・研究拠点の人材育成面における中心戦略に位置付けられ、学内の既存研究科横断的な教員組織を構築する点、当該領域において世界のトップに位置するLSHTMとのJoint PhD制度を採用する点で、きわめて先進性の高い取組みである。この目標を達成し高度な「知のプロフェッショナル」を育成するために、学長の下に新たに「大学院改革推進会議」を創設し、そのリーダーシップにより、社会のニーズに適切かつ戦略的に対応できる新しい学位プログラムの機動的な構築を可能にする大学全体の大学院システム改革を断行する。改革の主要なポイントは、(1) 従来の7研究科に閉じた縦割りの教員組織に横ぐしを入れ生命科学、理工学、人文社会科学の3学域に大括り化すること、(2) 自前主義を排し大学の枠組みを超えた他教育・研究機関との有機的な協働による学位プログラム（Joint PhDを含む）の構築を可能にすること、及び(3) 予算や人員等の学内資源の本プログラムへの重点配分を可能にし、将来にわたる継続性を担保することである。この大学院システム改革は、本プログラムの目標達成にとどまらず、他領域における高度な知のプロフェッショナル育成のための学位プログラム創設にも波及することで、本学全体の将来構想実現に向けた強力なドライビング・フォースとなる。（調書P.10）

（【1814】機関名：長崎大学 プログラム名称：世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム）

2. プログラムの進捗状況

①本学の卓越大学院プログラムは、平成30年度の採択以降、各研究科長及びLSHTMからクロスアポイントメントにて雇用した2名の教員を構成員としたグローバルヘルスプログラム運営委員会をはじめ、選考委員会及び合同学務委員会などの委員会にて、規程等を整備し、本プログラム学生及び教育研究支援経費受給者の決定を行うほか、Qualifying Examination (QE) や最終試験に関する審査基準を策定するなど、本プログラムの教育研究面に関する運用基盤を築いてきた。

令和4年度はLSHTMとの戦略的パートナーシップの自己評価の結果を参考に、教育的な委員会で築いた人材育成のノウハウを発展及び継続させる財源の確保、必要な人事及び運営を議論する長崎大学-LSHTM合同将来構想委員会 (steering committee) を設置した。開催に先立ち、LSHTMから構成員5名を招き、2日間 (令和5年1月24日～25日) に渡って本学の全研究科長と懇談会を実施のうえ、長崎大学側の構成員を選定した。令和5年度に第1回目の将来構想委員会を実施する予定である。また、令和5年6月に、強固な財源基盤に必要なマネタイズ戦略に関するアドバイザリーボードとして LSHTM学長が来崎し、本学学長及び理事との会談を予定している。なお、令和4年度は対面イベントの実施が可能となったため、本学全研究科及び海外の指導教員、本プログラム受講生、国立国際医療研究センター、国立環境研究所、国立感染症研究所等の研究者及び科学技術振興機構事業「さきがけ」の研究者 (研究統括 東北大学：押谷教授との共同開催) が長崎の地で一堂に会するシンポジウムを開催することができた。

令和4年度に決定した本プログラム受講生は43名となり、3月末時点で合計118名の受講生が在籍し、このうち7名が修了した (うち2名のJD専攻修了者は、米国政府大統領府および国立感染症研究所に就職)。また、グローバルヘルス・プラネタリーヘルスの両領域における医学・保健学系を超えた分野横断的な教育研究交流を促進することを目的に立ち上げた「グローバルヘルス研究支援グラント」について、令和4年度は質の高い13件を採択した。採択者の中にはLSHTMとの国際連携共同研究プロジェクトの共同研究者として参画している医学・保健学系以外の教員もいる。本プログラムの中核でもある長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻 (JD専攻) の入試では、志願者を前述の国際連携共同研究に参加させる方式をとっており、本プログラムへの各研究科からの学生・教員の参画が進み、世界レベルの教育研究を全学に波及させる仕組みを構築した。なお、JD専攻の入試については令和5年3月に実施し、5名の定員に対して、20名が志願し、志願倍率が4倍であった。

②本プログラム学生の質を国際的観点からも保証するため、英国の学位評価運営もクリアできるQE審査基準及び評価基準を設定し、7月～8月にかけて10名の候補生を含むプログラム学生に対してQEを実施し、7名が合格した。さらに、最終試験についても同様に設定した審査基準及び評価基準に基づき、完全な中立的立場に立つ審査委員による7名のプログラム学生に対する最終試験を実施した。

各プログラム学生が、同分野もしくは関連領域を専門とした、世界的に優れた業績を持つ教員 (QE審査員) からコメントやアドバイスを受け、研究計画をより高度な内容へと展開する「QEシステム」については、より厳格な審査を行うため、外部審査員を中心に構成されている。このような専門性・中立性を重視した研究資格審査のあり方は、大学院研究・教育レベルの向上につながるため全学的に普及しつつある。

③令和5年1月23日開催のシンポジウムでは招聘教員及び本プログラム受講生からのプレゼンテーションのほか、若手研究者の参画を目的としたポスターセッションをプログラムに設け、約100名が参加の中、計60パネルが準備され、各研究テーマに対する討論が活発に行われた。また、LSHTMの運営に携わる教員6名を招聘 (うち2名は、別事業経費で招聘旅費負担) し、「LSHTMの教育研究指導」に関して、終日にわたるFDを実施し、各研究科から参加した教職員 (計29名) は、世界レベルの研究指導方法をグループワーク形式で受講した。

なお、昨年度に引き続きLSHTMとのクロスアポイントメントで雇用されている教員が、長崎大学病院にて臨床医を対象に、フィリピンのサンラザロ病院とのオンラインカンファレンスを実施、LSHTMで使用しているオンラインシステム (Moodle) の活用法等、グローバルヘルス教育研究に係るFDを、計4回実施した。

④プログラム3年目、4年目及び5年目に在籍する学生の殆どが海外を基盤として研究を実施しており、本学の海外拠点やLSHTMの研究サイトを活用し、データ、サンプル収集を行う過程において、本学教員をはじめとした、指導チームの下で、連携先教員及び現地スタッフとの連携・協力を得ながら、課題とする研究テーマに沿って実践的かつ効率的な研究指導が行われた。さらに、LSHTMと長崎大学の教員2名以上からなる指導教員チームの指導を実質

的なものとするため、また、喫緊の課題に対応するフィールドリサーチに資するために、各指導教員チームに対し、当該プログラム学生の研究を支援する研究指導経費を配分した。

なお、令和4年度上半期も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況にあったが、本プログラム担当教員で編成されたプロジェクトチームにより、学長を最終決定者とする海外渡航許可申請書及びチェックリストの作成を行い、コロナ禍にあっても本プログラムにおける海外での活動の安全性を大学の執行部が確認し、また、不測の事態への対応を想定した運用を行う体制を整えることで、遅滞なく研究をすすめることができ、研究の創造性、柔軟性を損なうことがない環境を構築した。

⑤引き続きLSHTM講師陣（常駐教授1名を含むクロスアポイントメント教員計8名）、国内外の国際レベルの連携教員及び招聘講師（NCGM、国立感染症研究所他、国内外の大学等より約80名）が、日本人学生と多様な文化的背景をもつアジア・アフリカの留学生に対して国際水準の講義を実施している。特に、疫学及び統計学の講義については、国際的に評価の高いLSHTMの疫学・統計教育資材を授業に取り入れ、長崎大学教員が主体となってLSHTMと同等レベルで講義を実施している。

また、熱帯医学の授業においては、本学とLSHTMの両大学が協働で開発してきた、アジアの健康課題に重点を置いた熱帯医学専門医養成プログラムの要素を取り込んでいる。当該プログラムは、米国熱帯医学・衛生学会からも公認された内容となっており、全体を通して卓越した教育研究内容で構成されている。

⑥令和5年1月23日開催のシンポジウムでは、企業ブースを設けグローバル企業、製薬会社及びアジア・アフリカへの進出を視野に入れているスタートアップ企業などが参画した。なお、本シンポジウムの講演者への謝礼金については、学内協議の上、不要とした。今後、更なる連携のため、本プログラムの連携企業のほか、グローバルヘルス領域でのビジネスモデルを検討する企業等に対して、令和5年6月にLSHTM学長と本プログラム責任者等が本プログラムの人材育成と発展性を説明する予定としている。

また、令和5年3月22日に今年度の総括として京都大学、千葉大学の当該プログラムコーディネーター及び熊本大学の助成金事業経験者を委員とした外部評価委員会を開催し、本プログラムの人材育成及び博士課程人材の量と質の向上に資する方向性は適正と判断されるが、財源確保に向けた今後の継続性と発展性が不明確との指摘があり、当該意見をうけて、令和5年6月にLSHTM学長を招聘し企業向けの広報活動を本格始動することとした。

なお、特筆すべき事項として、令和4年9月、当該プログラムの指導教員及びプログラム学生を中心としたTMGH研究科チームとプラネタリーヘルス学環、国際協力機構（JICA）により、共同ホストとして申請を行っていた国際シンポジウム「The 8th Global Symposium on Health Systems Research 2024（HSR2024）」の長崎招致に成功した。

HSRは、保健医療制度の世界最大の学会組織であるHealth Systems Global（HSG）が2年毎に開催する世界規模のシンポジウムで、保健医療制度や政策について科学的な視点、実務的な視点から議論を交わす他に類を見ない規模の国際的な会議であり、保健行政、研究機関、国連機関、NGO等で保健政策と保健システムの研究に関わる研究者、意思決定者、実施者ら1,500名以上が、100か国以上から参加する。当該シンポジウムについて、プログラム指導教員・チームを含め、ホスト側で実施することは、学術的知見をグローバルな政策立案・実行等に結び付ける能力を兼ね備えた実践的・社会的リーダーを育成するという当該プログラムの目標を達成する上で、またとない機会であり、今後必要な準備を行い、長崎から世界を動かすメッセージを発信する予定である。

⑦博士後期課程に在籍する本プログラム正規生への経済的な支援については、毎月の教育研究支援経費による基盤的支給と、研究指導チームに配分する研究指導経費により、資金面においても計画的に研究が実施できるよう配慮している。加えて、博士後期課程に在籍する本プログラムの候補生については、教育研究支援経費の支給を行っている。他の奨学金給付等、経済支援を受けていないプログラム正規生については、教育研究支援経費20万円／月を支給し、候補学生については10万円／月を支給した。

⑧本プログラムの円滑な運営を図るため、高い英語力をもつ事務補佐員1名を雇用し、複数研究科と国籍から成る卓越大学院プログラム受講生の身分異動

（【1814】機関名：長崎大学 プログラム名称：世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム）

の把握やカリキュラムの調整等の教務・学生支援体制を強化した。さらに、補助金支出の適正な運用のため、補助金事業管理部門に帰国子女で英語力、スペイン語力に優れている事務補佐員1名と発展途上国での長期業務経験を有し、英語・ミャンマー語に対応できる事務補佐員1名、LSHTMとのJoint PhDの立ち上げに携わり、さらにロンドンで修了実績をもつ戦略職員1名を雇用した。

⑨グローバルヘルスと親和性が高い研究や、大学院生の教育支援につながる研究への支援並びに医学・保健学系分野における学際的な教育研究交流の促進を目的に、グローバルヘルス研究支援グラントの公募を行った結果、13件の応募があり、プログラム責任者、プログラムコーディネーター、対象研究科の研究科長で構成した審査会にて最終的に全件を採択した。

採択された教員は、令和5年度のLSHTMとの国際連携共同プロジェクトへの足掛かりとすべく、令和5年1月23日開催のシンポジウムにおいてポスターセッションに参加し、LSHTMの教員陣及び本プログラム受講生と研究に関する討論をおこなった。

【令和4年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況及び次年度以降の見通しについて

大学内部局との連携については、引き続き本プログラムが創設した「グローバルヘルス研究支援グラント」により主領域から派生したグローバルヘルスの萌芽研究から13件が採択された。採択を受けた各研究科の教員はプログラム担当教員としてLSHTMとの共同研究及び日英のシンポジウムに参画しており、次年度に向けてはLSHTMと長崎大学の将来構想委員会であるsteering committeeの構成員として、継続性、発展性をもった本プログラムに関する審議を行う予定である。本steering committeeを起点として各研究科の強みを糾合した第2のJoint PhDの検討も開始する予定である。

また、学長のリーダーシップのもと学内7研究科を生命医科学域、人文社会科学域、総合生産科学域の3つの学域にまとめる改革が進行しているなかで、グローバルヘルスの本質は学際性にあることから、学長のアクションプラン2020-2023でTMGH研究科が掲げている学位(Doctor of Public Health(DrPH))では、これらの3学域が重なる領域を「プラネタリーヘルス学環」として位置付け、現場レベルでの実務家リーダー要請に向けて令和4年10月に5名の学生を受け入れた。

民間企業との連携については、既に長崎大学熱帯医学研究所に創設された塩野義製薬の寄附講座の教員が本プログラムの教育研究を担当している。令和5年1月23日開催のシンポジウムでは、企業ブースを設けグローバル企業、製薬会社及びアジア・アフリカへの進出を視野に入れているスタートアップ企業などが参画した。同年6月14日(水)、16日(金)に、プログラムコーディネーターがLSHTM学長とともに直接企業を訪問し、今後のプログラム運営経費獲得に向けた広報活動を行う予定としている。

令和4年1月にLSHTMの副学長、執行部経験者5名をsteering committee構成員として招聘し、同時期にプログラム担当教員、学外から科学技術振興機事業「さきがけ」等の若手研究者及びLSHTMの指導教員を一堂に会した日英ジョイントシンポジウムを開催した。なお、令和5年1月に全ての研究科のプログラム担当教員とLSHTM側の構成員が意見交換を通じて、互いの合意のもと長崎大学側のメンバーを4名選出し、令和5年4月20日(金)に第1回steering committeeが開催予定である。

また、令和4年9月、本学と国際協力機構(JICA)が共同ホストとして申請を行っていた国際シンポジウム「The 8th Global Symposium on Health Systems Research 2024 (HSR2024)」において、本プログラムの国際共同学位及び感染症領域におけるコロナ禍の貢献が認められ長崎招致に成功し、令和6年11月18～22日に長崎の地で世界トップのグローバルヘルス国際会議が開催されることとなった。